

福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務 公募型プロポーザル募集要領

1 趣旨

産業廃棄物の収集又は運搬、若しくは処分を業として行おうとする者又は産業廃棄物処理施設を設置しようとする者（以下「産業廃棄物処理業者等」という。）は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）及び福島県産業廃棄物等の処理の適性化に関する条例（以下「条例」という。）の規定に基づき知事の許可を受けなければなりません。

県は廃棄物処理法及び条例による許可を受けた者等の情報をデータベース化して一元管理を行うとともに、一般向け検索システムとしてインターネットから許可情報等を検索可能な形式で排出事業者等に提供することで、排出事業者等が適切な産業廃棄物処理業者等を選定できる環境を平成20年に整備しました（以下「現行システム」という。）。

しかしながら、現行システムは、OSの更新などによる様々な不具合の発生や利便性の悪さなどの問題点を抱えており、円滑な業務の進行に支障を及ぼしていることから、担当職員の作業時間の短縮及び作業ミスの低減を図ることを目的に、新たなシステムをゼロベースで開発することとしました。

本開発業務（以下「本業務」という。）については、公募型プロポーザル方式により企画提案書の提出を求め、その企画内容を審査し、本業務を効果的かつ効率的に実施する能力を有する企画提案者を本業務の委託候補者（以下「業務委託候補者」という。）として選定します。

2 本業務の内容

(1) 委託業務名

福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務

(2) 本業務発注者

福島県

(3) 業務内容

別紙「福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務仕様書（案）」（以下「仕様書（案）」という。）のとおり

(4) 業務委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

(5) 見積限度額（見込み）

32,263,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※ 本見積限度額は現在予定している金額であり、今後の福島県議会での審議等において変更となる可能性があります。なお、このことに伴い、本プロポーザル参加者又は業務委託候補者に損害が生じた場合であっても、福島県はその損害について一切負担しません。

3 参加条件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たしているものとします。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。

(2) 本要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。
- ア 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。
- ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。
- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 平成 28 年度以降に、国又は地方公共団体が発注した許可情報等の管理システムの開発に係る業務を受託した実績を 1 件以上有すること。
- (8) 本業務を執行する体制が万全であり、発注者の指示に誠実に対応し、また、期日を遵守して、確実に業務を履行できる能力を有すること。

4 関係資料の入手方法

本要領等の関係資料については、窓口又は郵送等での配付は行いませんので、福島県生活環境総務課のウェブサイトからダウンロードして入手してください。

なお、プロポーザルに係る説明会は開催しません。

※ <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>

5 質問等の受付

質問については、次により受け付けます。

(1) 受付期間

令和 8 年 2 月 24 日（火）17 時 00 分まで（必着）

(2) 提出方法

質問書（様式第 1 号）により、電子メール、郵送（簡易書留）又は持参で「14 問合せ先等」へ提出してください。

また、電子メールによる質問書の提出の場合、件名は「【質問書】福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務」とし、電話にて送付した旨を「14 問合せ先等」までお知らせください。なお、電話による質問の受付は行いません。

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日から金曜日（祝日を除く）の８時３０分から１７時００分までとします。

(3) 回答

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、福島県生活環境総務課ウェブサイト随時公表します。なお、個別の回答は行いません。

6 参加申込書の提出

本プロポーザルに参加を希望する場合は、下記により書類を提出してください。

(1) 提出書類

- ア 福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務公募型プロポーザル参加申込書（様式第２号）
- イ 法人等概要書（様式第３号）
- ウ 誓約書（様式第４号）
- エ 業務実施体制書（様式第５号）
- オ 類似業務受託実績資料（３（７）に示す業務の契約書及び仕様書の写し）

(2) 提出部数

１部

(3) 提出期限

令和８年３月２日（月）１７時００分まで（必着）

(4) 提出方法

郵送（簡易書留）又は持参により「14 問合せ先等」に提出してください。

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日から金曜日（祝日を除く）の８時３０分から１７時００分までとします。

7 参加資格審査

参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を参加資格確認通知書により、令和８年３月４日（水）以降に通知します。

8 企画提案書等の提出

本プロポーザルに参加を希望する場合は、下記により書類を提出してください。

なお、参加資格確認通知書による通知を受ける前に提出することも可能です。

(1) 提出書類

- ア 企画提案書（任意様式）
仕様書（案）に基づき、企画提案書を作成してください。
なお、用紙サイズはA４とします。
- イ 見積書
(ア) 令和８年度のシステム開発費用
(イ) 令和９年度以降のシステム保守点検費用（年額）

(2) 提出部数

- ア 企画提案書 ６部（正本１部、副本５部）
- イ 見積書 各１部

(3) 提出期限

令和8年3月9日(月) 17時00分まで(必着)

(4) 提出方法

郵送(簡易書留)又は持参により「14 問合せ先等」に提出してください。

※ 持参による提出の受付時間は、月曜日から金曜日(祝日を除く)の8時30分から17時00分までとします。

9 参加申込書及び企画提案書等の提出に際しての留意事項

(1) 失格

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となる場合があります。

ア 参加申込書又は企画提案書について提出期限を過ぎて提出した場合

イ 提出書類に虚偽の内容の記載がされていた場合

ウ 提出書類に不備があった場合

エ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 提出期限から当該業務の契約締結日までの期間内に、提案者(役員)が刑法に定める容疑により逮捕又は起訴された場合

カ 本要領に違反すると認められた場合

キ プロポーザル審査会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した場合

ク その他、福島県があらかじめ指示した事項に違反した場合

(2) 複数提案の禁止

本プロポーザル参加者は、複数の企画提案書の提出を行うことはできません。

(3) 辞退

提出書類を提出した後に本プロポーザルへの参加を辞退する際には、辞退届(任意様式)を提出してください。

(4) その他

ア 本プロポーザル参加申込書の提出をもって、本募集要領の記載内容を承諾したものとみなします。

イ 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて、任意で追加資料の提出を求めることがあります。

ウ 本プロポーザルに要する経費等は、申込者の負担とし、提出された企画提案書等は、返却しません。なお、提出後の企画提案書等の内容変更、差替え又は再提出は認めません。

10 プロポーザルの審査に関する事項

(1) 審査方法

本プロポーザル公募による申込者からの提案を受け、福島県はプロポーザル審査会によりこれを総合的に評価し、業務委託候補者及び次点者を選定します。

(2) 審査会(プレゼンテーション)

ア 開催日程

令和8年3月16日(月)

※ 時間詳細は別途通知します。

イ 会場

オンライン

(ZOOM ミーティング等により実施します。)

ウ 所要時間 (予定)

20 分間以内のプレゼンテーションと 10 分間程度の質疑を実施します。

エ 採点方法

「11 プロポーザルの審査項目、評価基準及び配点」により採点します。

(3) 通知等

ア 審査の結果は、本プロポーザル審査会の参加者全員に通知するとともに、福島県生活環境総務課のウェブサイトに掲載します。

なお、ウェブサイトには参加者全員の総合評価点を掲載します。

イ 選定されなかった者は、その通知が到達した日から起算して 2 週間以内に書面により選定されなかった理由について回答を請求することができます。また、その回答は書面が到達した日から起算して 2 週間以内に行います。なお、回答の内容は「請求者及び業務委託候補者におけるそれぞれの審査項目毎評価点 (審査項目毎に各審査委員の得点を合計したもの) 及び総合評価点」となります。

(4) 契約の締結等

ア 委託契約の手続き

福島県財務規則 (昭和 39 年福島県規則第 17 号) に定める随意契約により、最優秀提案者から見積書を徴収し、予定価格の範囲内であることを確認した上で業務受託者として決定し、委託契約を締結するものとします。

また、業務受託者は、契約締結時に同規則に定める契約保証金を納付しなければならないものとします。

ただし、同規則第 229 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除します。

イ 仕様書の協議等

選定した業務委託候補者と福島県が協議し、委託契約にかかる仕様を確定した上で契約を締結します。仕様書の内容は業務委託候補者が提案した内容を基本としますが、より効果的な業務実施のため、協議において提案内容の精査を行い、提案の内容が一部反映されない場合もあります。

ウ 契約金額の決定

契約金額は、協議結果に基づき仕様書を作成し、これに基づき改めて見積書を徴収し決定します。なお、契約額は見積限度額を超えないものとします。

エ その他

業務委託候補者と福島県との間で行う協議が整わない場合又は業務委託候補者が契約を辞退した場合は、審査結果において総合評価が次点であった応募者と協議します。

また、企画提案書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、福島県は契約の相手方に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象とすることができるものとします。

11 プロポーザルの審査項目、評価基準及び配点

別紙「福島県産業廃棄物処理業者等情報管理システム開発業務企画提案書評価基準」によ

り審査を行います。

12 主なスケジュール

公告	令和8年2月16日（月）
質問書受付期限	2月24日（火）17時
質問書回答	2月26日（木）以降
参加申込期限	3月 2日（月）17時
参加資格要件の適否結果通知	3月 4日（水）以降
企画提案書提出期限	3月 9日（月）17時
審査会	3月16日（月）
審査会結果通知・公表	3月23日（月）以降
契約締結	4月 1日（水）以降

13 その他

本事業は、その契約に係る予算が可決され、令和8年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、効力が生じます。

14 問合せ先等

本プロポーザルに係る問合せ先及び関係書類の提出先は次のとおりです。

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

福島県生活環境部産業廃棄物課（担当：大河原）

電話：024-521-7264

電子メール：sangyou@pref.fukushima.lg.jp